

アイ・オー・アイ社 (IOI:MK)

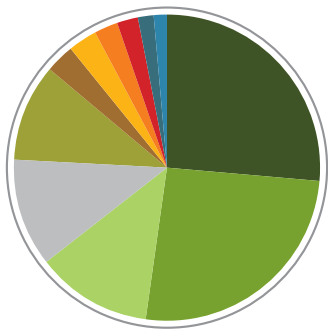


マレーシア最大の企業のひとつであり、パーム油の生産と流通にかかわる主要企業であるIOI社は、自社及びその系列外のサプライチェーンにおける天然林の皆伐、泥炭地の排水、森林火災や人権侵害に関連した実質的なESGリスクに直面している。2016年3月14日のRSPOによる一時停止処分に続き、IOIから購入していた企業27社はIOIからの購入を停止し、IOIの株価は20%急落した(図6参照)。

企業プロフィールと持続可能性への取組み

最高経営責任者	Dato' Lee Yeow Chor	森林リスク商品	パーム油
親会社	IOI Group	サプライチェーンとの関連	農園、加工、取引、製造、卸売
時価総額	68億 USD ¹¹¹	影響を受ける熱帯林	インドネシア、マレーシア、ラテンアメリカ
年間収入	FY2015: 29億 USD ¹¹²	関連子会社	IOI Loders Croklaan, PT Bumi Sawit Sejahtera & IOI Pelita Plantations
本部	マレーシア	既知のビジネス関係	他の買い手: 三井物産, Ottogi, Wilmar, Musim Mas, GAR, Apical, Louis Dreyfus, Felda, Neste, General Mills & Hershey's
用地面積 (HA)	合計: 197,935 ha うち既に農園になっている面積: 180,322 ha		
NDPE 方針	無し		
第三者機関による検証	部分的 RSPOメンバーであるが、農園面積の21.4%がRSPO認証を受けていない ¹¹³ サプライチェーン全体のRSPOを超えた第三者検証への約束はない		
追跡可能性	弱い 工場への追跡可能性のSPOTT スコア: 41.7% ¹¹⁴		
透明性	部分的 SPOTT スコア: ¹¹⁵ RSPOへの報告: 53.3% 農園用地と地図: 50%		

投資機関



IOIグループにおける 債券と株式所有

23.99億米ドル
(2017年5月、森林リスク部門に調整、
機関投資家のみ)*

- Yayasan Pelaburan Bumiputra
- Employees Provident Fund
- Safra Group
- KWAP Retirement Fund
- Public Mutual
- Prudential (UK)
- Vanguard
- BlackRock
- Oversea-Chinese Banking Corp
- CIMB Group
- その他

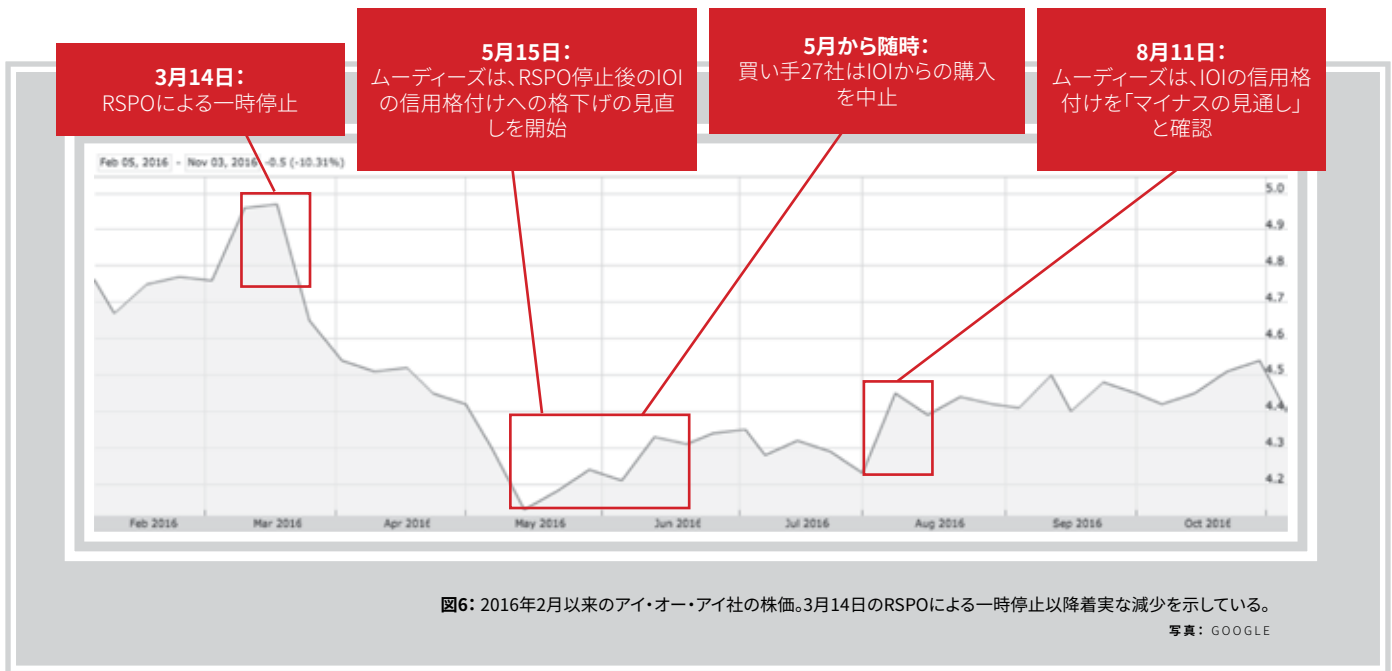
IOIグループへの 融資および引受

11.41億米ドル
(2010-2016、森林リスク部門に調整)



- 三菱UFJフィナンシャル・グループ
- Oversea-Chinese Banking Corp
- HSBC
- 三井住友フィナンシャルグループ
- Citigroup
- Morgan Stanley

出所: 'EXPLORE THE DATA' | forestsandfinance.org
* グループ会社レベルでの資金提供で森林リスク部門に調整。要約ページの方法論を参照。



ESGの実績

人権

- 2014年、強制労働の可能性も含めた人権と労働権の侵害については、半島マレーシアのジョホール州の農園での記録がある([FinnWatch, 2014](#))。同農園での2016年のフォローアップ調査では、斡旋における明らかな問題(労働者は多額の料金を払い、偽りの約束の下で募集されたと報告)や、労働者が最低賃金も支払われていない、パスポートを取り上げられている、契約や雇用において差別があるなどが判明した([FinnWatch, 2016](#))。
- マレーシア・サラワク州の子会社のIOIペリタ・プランテーション社のアブラヤシ農園は、確立されている先住慣習地の保有権に違反して、ロン・テラン・ケナンの地域住民からの自由意志による事前の十分な情報に基づく同意(FPIC)を得ることなく造成された。2006年にIOIグループは農園を取得したが、彼らの権利の尊重、救済の提供、誠意を持った調停への取組みはなく、10年にわたる土地紛争の原因となった。コミュニティは2010年3月にRSPOに訴状を提出し([RSPO, 2017](#))、何年もの間、IOIはRSPOによって設定された紛争調停の条件を満たさなかった。2017年1月、少なくとも7つのコミュニティが、不十分な条件と欠陥のあるプロセスのためにIOIが行った提案を拒否した([Colchester, 2013](#) & [Grassroots, 2016](#))。2017年3月、市民社会連合は、紛争解決のための同社の最新の試みへの懸念と、IOIがコミュニティの権利を守り紛争を解決するために取るべき行動についての提言を記載したIOIへの公開書簡を発表した([Civil society coalition, 2017](#))。

気候と生物多様性

- 2015年12月には、 Bumi Sawit Sejahtera: BSS社)が操業する事業許可地域の高保護価値(HCV)地域で火災が確認され、これは泥炭林や絶滅危惧種の生息地に修復不可能な影響を与えた([AidEnvironment, 2016](#))。
- 2016年、BSS社は泥炭地開発に関する政府の禁止措置にもかかわらず、西カリマンタンの泥炭地の事業許可地域において違法に排水と開発を行った。

ガバナンス

- IOIの子会社は、必要な許可を得ずに操業し、森林と深い泥炭層地域を一掃するために火を使用し、詐欺的な申し立てを行った([Greenpeace, 2016](#))。
- 2015年4月、IOIはRSPOの苦情対象となり([RSPO, 2015](#))、2016年3月にRSPOから資格を一時停止され、ネスレ、マーズ、ユニリーバ、ケロッグ、ハーシーズ、カーギル、その他21社がIOIからの購入を停止した([Chain Reaction Research, 2017](#))。IOIはこの決定を受けてRSPOに対して訴えた([Eco-Business, 2016](#))。苦情に対処するためにIOIがアクションプランを提出後、2016年8月にRSPOの資格が復活したが、IOIの対応は、これまでのリスクを解決するには不十分であった([RAN, 2016](#))。
- IOIは、サプライチェーン全体でのHCSアプローチの使用による高炭素貯蔵(HCS)林の保護に取り組む包括的なNDPE方針を欠いている。
- IOIは、様々なNDPE方針を誓約しているが、現在までのところ実施状況は不十分と判断されている。その方針の重要な違反は、天然林の皆伐、泥炭地の開発、労働権([インドフードのプロフィールを参照](#))およびその他の人権侵害などを含めて、その独立系のサプライチェーンで確認されている([Greenpeace, 2016a](#))。2017年5月、市民団体は、IOIが実質的な進展を示すために満たさなければならない方針と実施のためのマイルストーンをセットにして発表した([Civil society coalition, 2017](#))。
- IOIの農園用地の4分の1は、泥炭地の排水やHCVエリアの森林伐採にさらされるとともに、地域の土地所有者との紛争があるとみられている([Chain Reaction Research, 2016](#))。

注: 全ての参考文献のリストは、レポート「[投資家には責任がある](#)」にあります。